

春日市人権に関する市民意識調査

結果報告書 — 概要版 —

2023(令和5)年3月

調査の概要

○調査の目的

春日市民の同和問題や様々な人権問題に関する意識を把握し、市民一人一人の人権が大切にされあらゆる差別のないまちを目指して行う人権教育や啓発の取組の効果的な推進を図るとともに、今後、本市が策定する「人権教育及び人権啓発推進第5次春日市実施計画」の基礎資料を得るために実施したものです。

○調査対象

春日市に住民登録している(2022(令和4)年5月31日現在)18歳以上の住民を対象に、住民基本台帳から2,000人を無作為に抽出しました。

○調査方法

郵送による配付及び回収

○調査期間

2022(令和4)年7月1日～7月20日

○回収状況

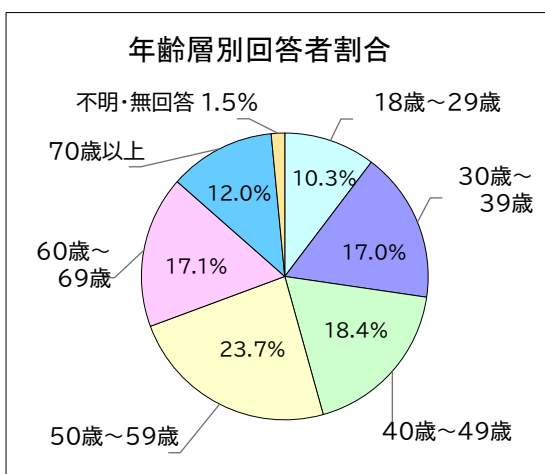
転居等による不達があり、実質配付数は1990名、有効回収数は659名で、回収率は33.1%

○職業別

「行政機関、医療機関、福祉施設、私学を含む教育・保育またはマスコミ関係の職業関係の仕事(過去に従事していた方も含む)」(以下「特定職業従事者」という)と「上記以外の職業(就労していない方も含む)」の2つの領域に分けました。

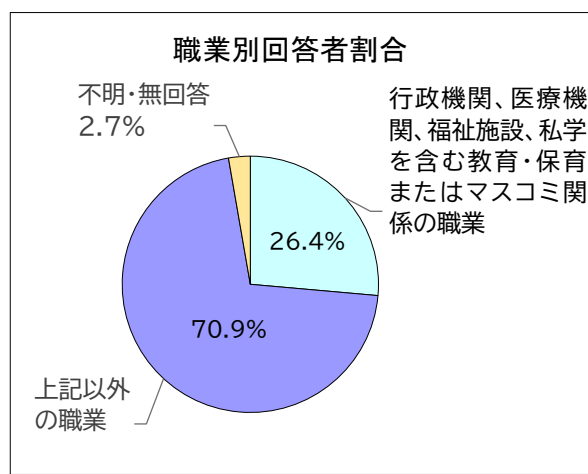
回答者の概要(年齢層別・職業別)

年齢層別回答者割合



各年代層とも配付数を400に調整しましたが、70歳以上の配布数については、60歳～69歳との合算で配布数を決定しました。

職業別回答者割合

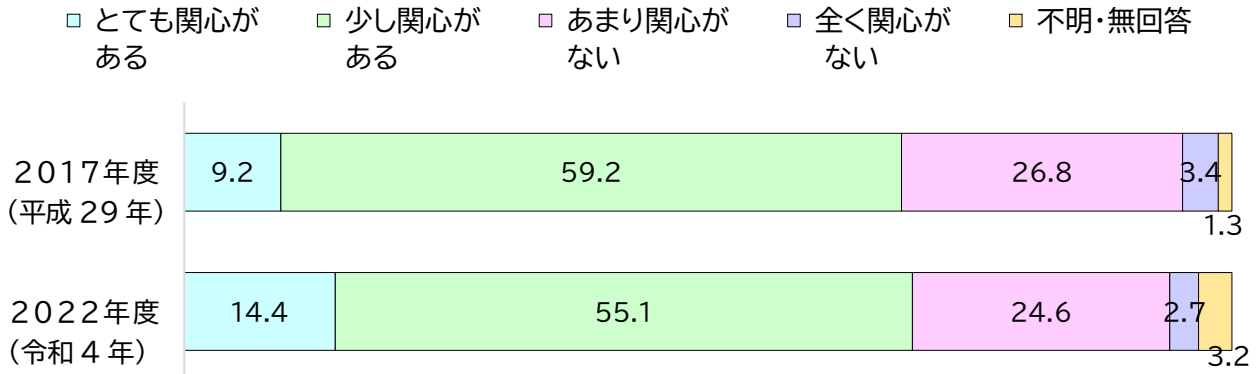


人権問題解決の責務があると国が示している「特定職業従事者」とそれ以外の職業の2つとしました。回答者の約4分の1が「特定職業従事者」ということとなります。

I. 人権問題全般に関すること

1. 人権問題についての関心度(前回調査との比較)

人権問題についての関心度(%)



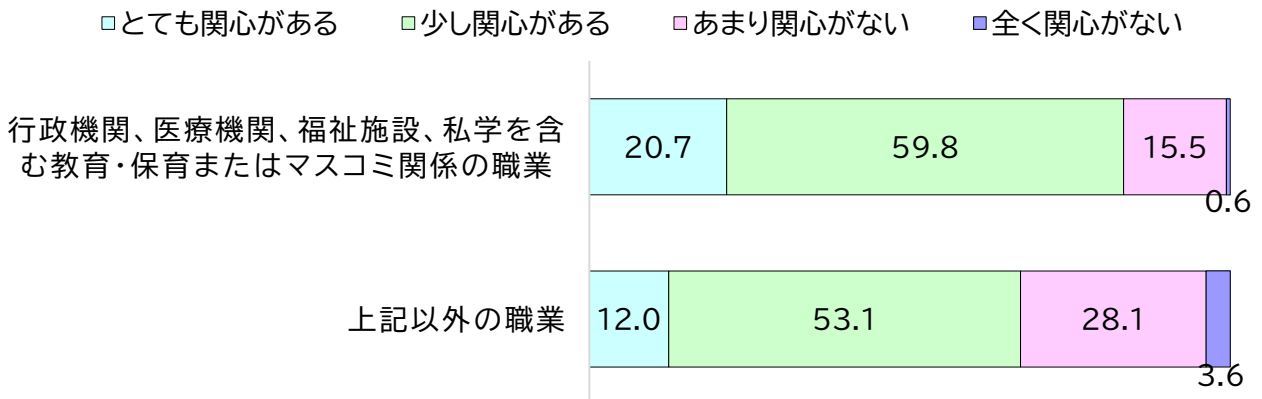
「とても関心がある」
5.2ポイントUP

「関心がある(全体)」69.5%は、2017年度調査 68.4%とほぼ変わりませんが、「とても関心がある」が、5.2ポイント上昇しています。

また、「関心がない(全体)」とする市民が約3割存在します。

2. 人権問題についての職業別関心度

人権問題についての関心度(職業別 %)

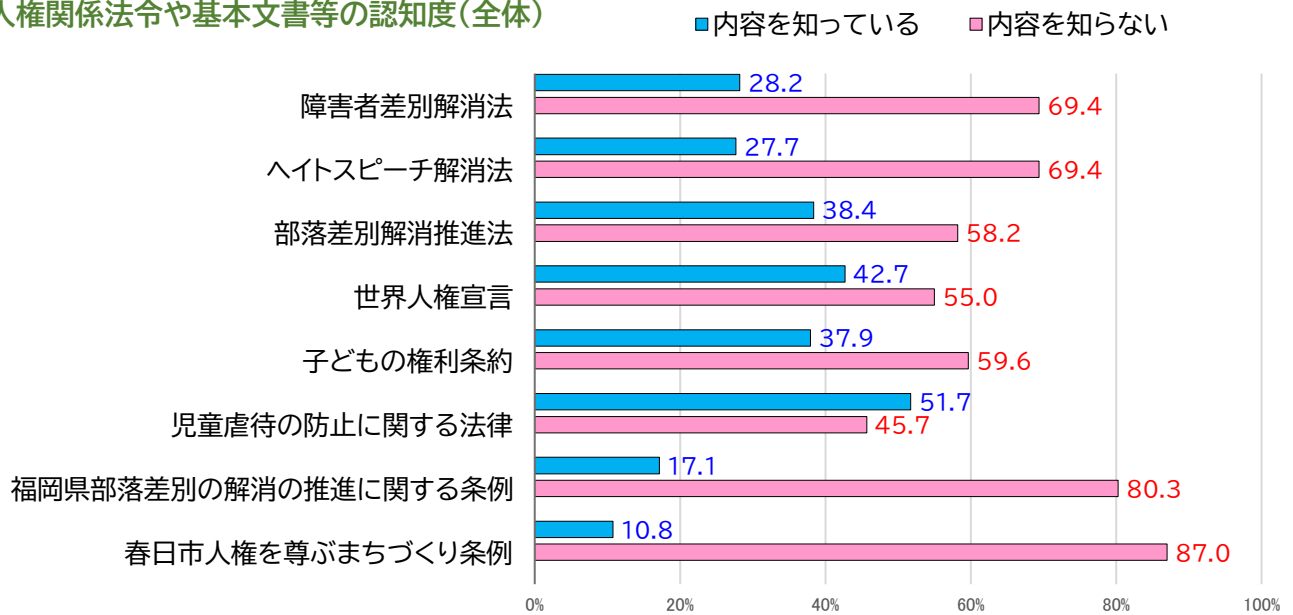


「特定職業従事者」の関心度は80.5%と高い

人権問題の解決に取り組む責務がある「特定職業従事者」の人権問題への関心度は、上記以外の職業従事者と比べて高いものがあります。

3. 人権関係法令や基本文書等の認知度

人権関係法令や基本文書等の認知度(全体)

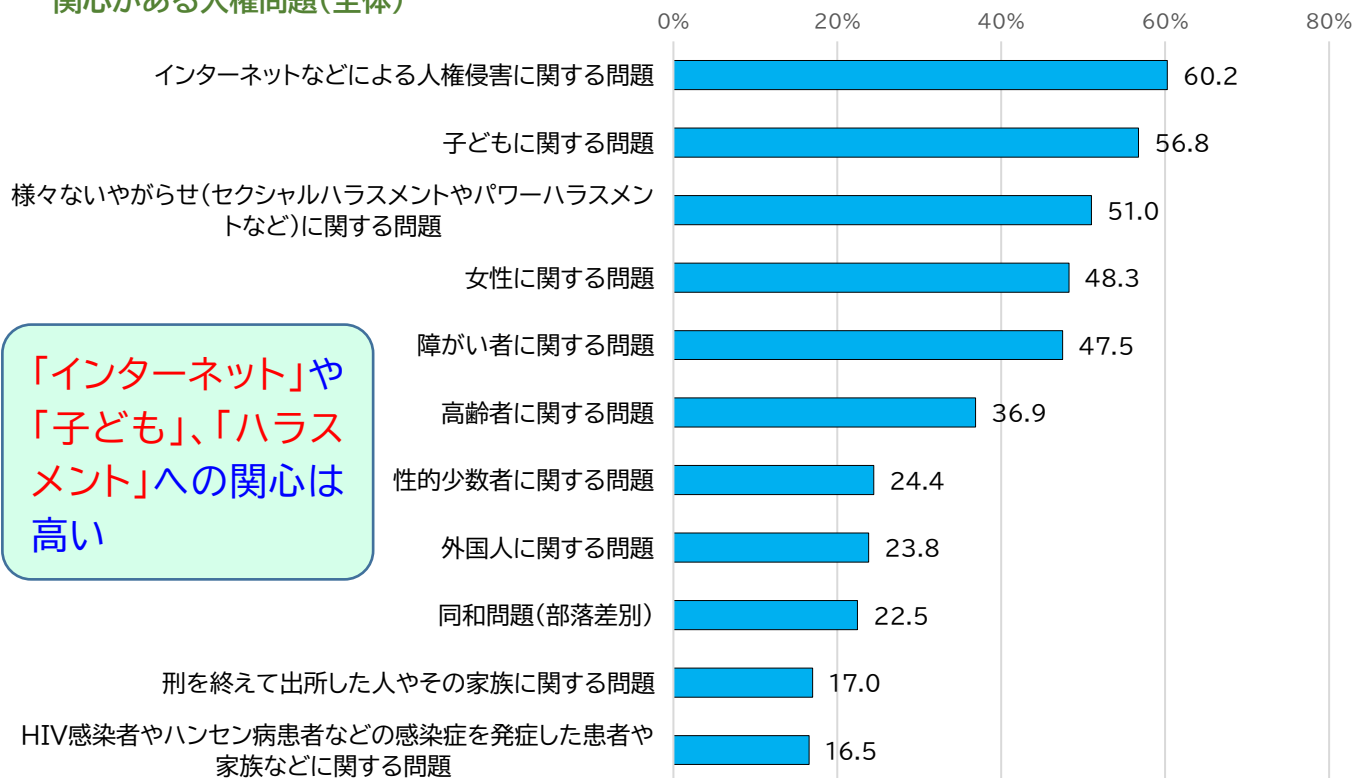


今日の問題を反映して「児童虐待の防止に関する法律」の認知度は5割を超えており、内容を知っている人が知らない人を上回っています。

「児童虐待防止法」の認知度 51.7%
 「世界人権宣言」の認知度 42.7%

4. 関心がある人権問題(全体)

関心がある人権問題(全体)

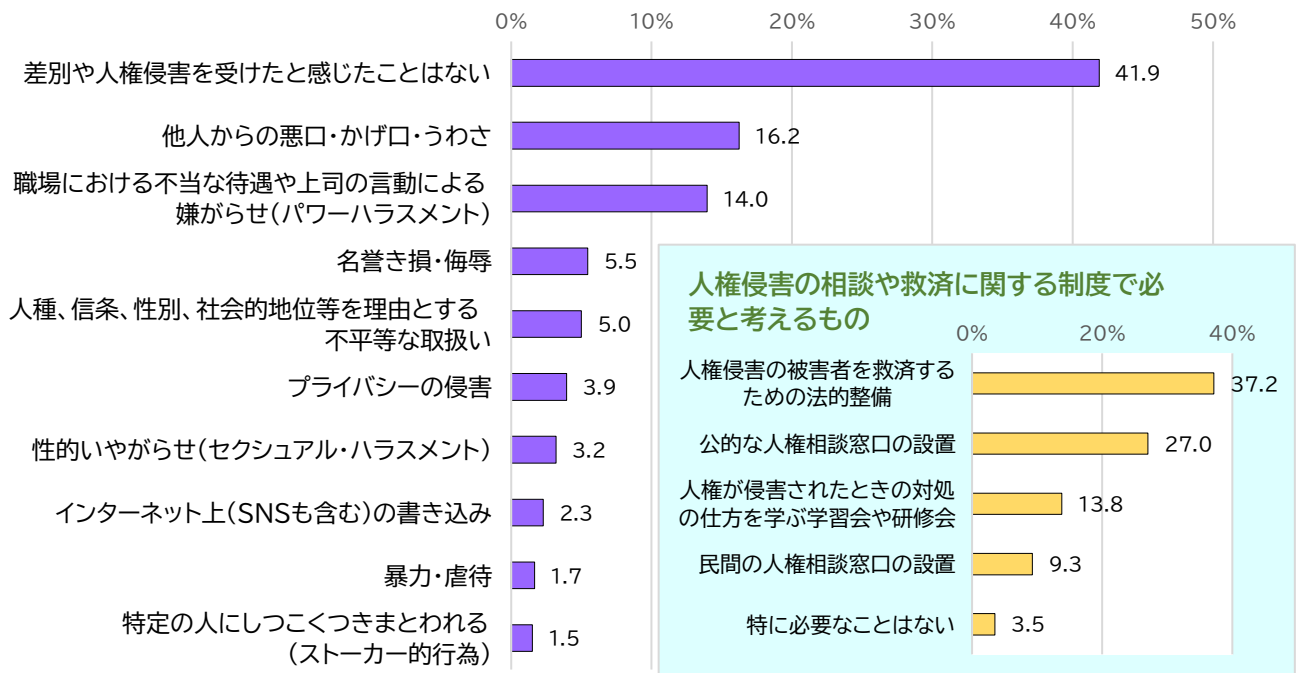


「インターネット」や「子ども」、「ハラスメント」への関心は高い

よく報道され話題になるインターネットや子どもなどに関する人権侵害の問題への関心度は高くなっていますが、そうでない問題への関心度は低い傾向にあります。

5. この5年間に受けた差別や人権侵害の体験

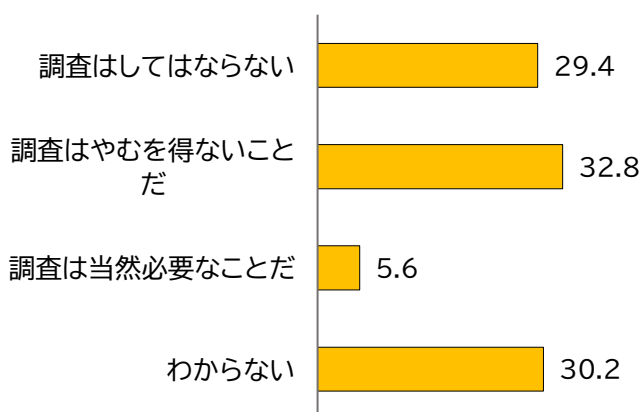
これまで受けた差別や人権侵害の事由



41.9%の人は、人権侵害を感じたことはないと回答している一方、数値の高低にかかわらず、どの項目においても人権侵害の実態があることを示しています。人権侵害に対しては、37.2%の人が法的な救済を求めています。

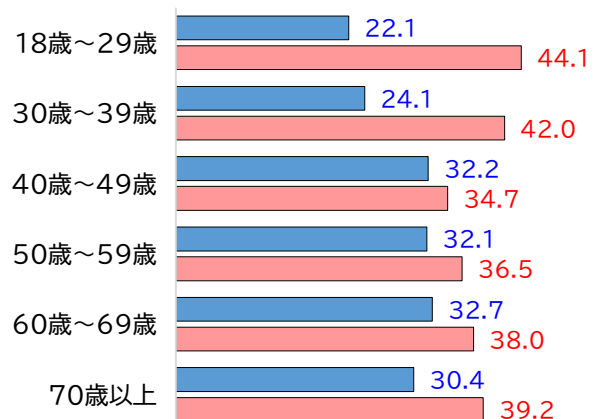
6. 結婚や就職に関する身元調査や信用調査

結婚や就職に関する身元調査や信用調査について(全体 %)



結婚や就職に関する身元調査について (%)

■調査はしてはならない ■調査はしてもよい

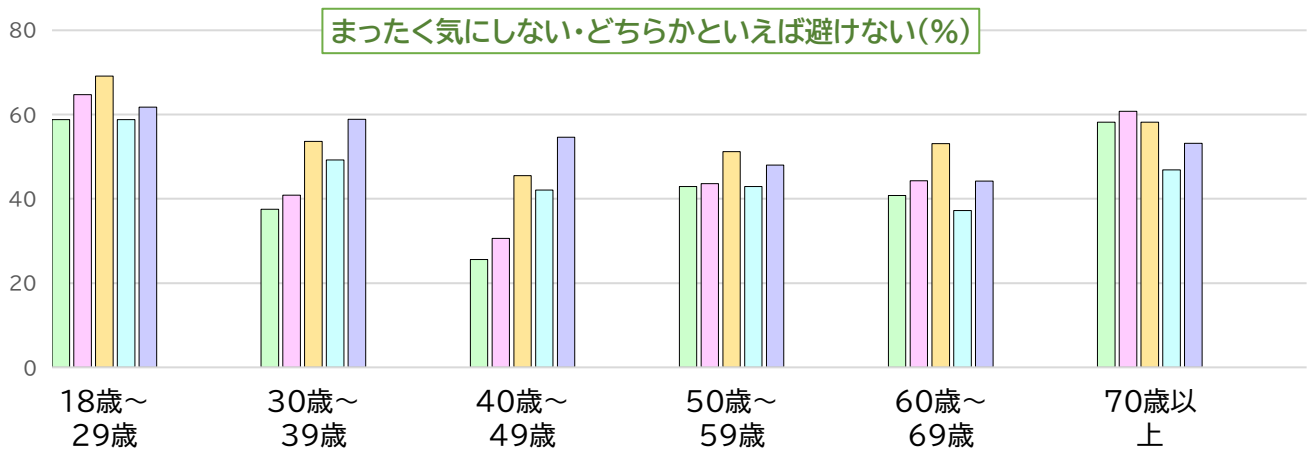
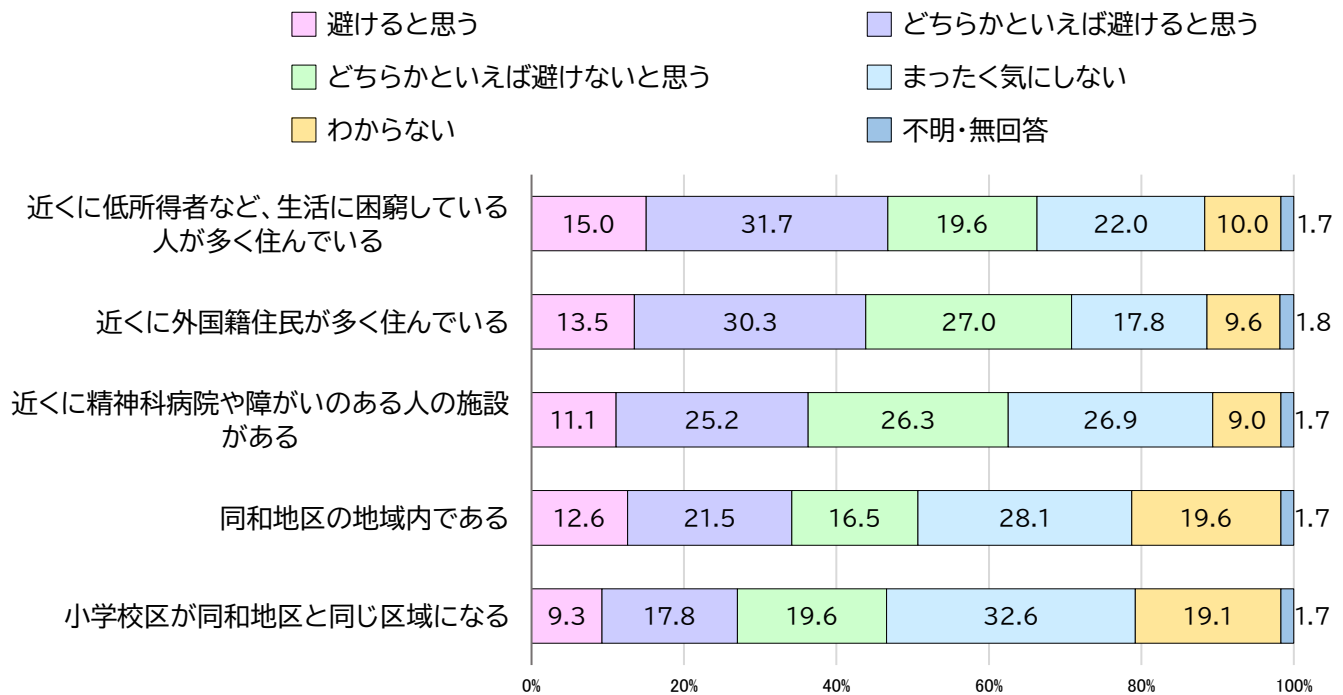


身元調査や信用調査について許容する人たちの割合が高く、特に、若い年齢層の人たちに抵抗感が薄い傾向が見られます。

比較的若い年齢層の身元調査への許容度がより高い

7. 住宅購入やマンション賃貸に際しての忌避意識

住宅購入やマンション賃貸に際しての忌避意識(全体)



18歳～29歳、70歳以上は、忌避意識が強い

- 近くに低所得者など、生活に困窮している人が多く住んでいる
- 近くに外国籍住民が多く住んでいる
- 近くに精神科病院や障がいのある人の施設がある
- 同和地区の地域内である
- 小学校区が同和地区と同じ区域になる

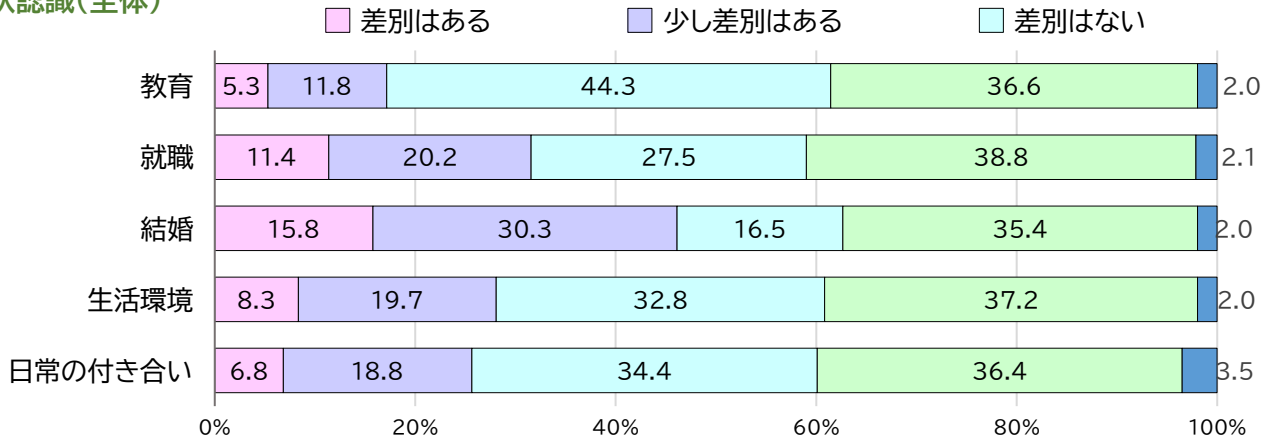
18歳～29歳の若い年齢層の人たちや70歳以上の人たちの忌避意識は、あまり強いものではありません。一方、40歳～49歳の人たちには、「生活困窮者」や「外国人」が多く住む地域に対して、やや強い傾向の忌避意識が見られます。

II. 様々な人権問題

同和問題

1. 同和地区やそこに住んでいる人々に対する差別の現状認識

同和地区(被差別部落)やその地区に住んでいる人々に対する差別の現状認識(全体)

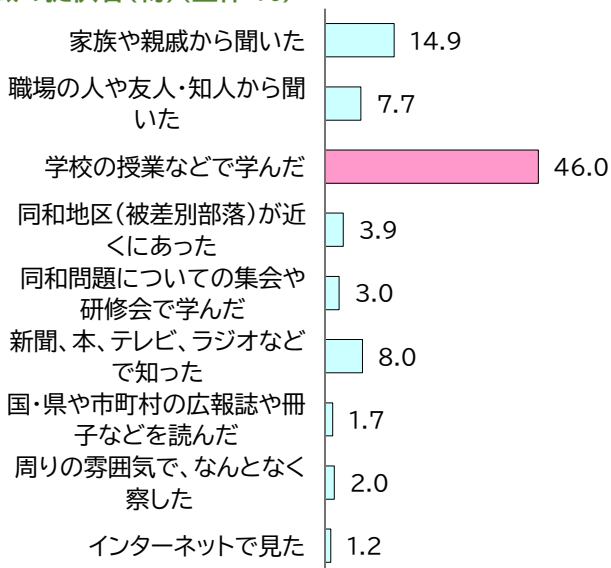


結婚差別がある 46.1%
就職差別がある 31.6%

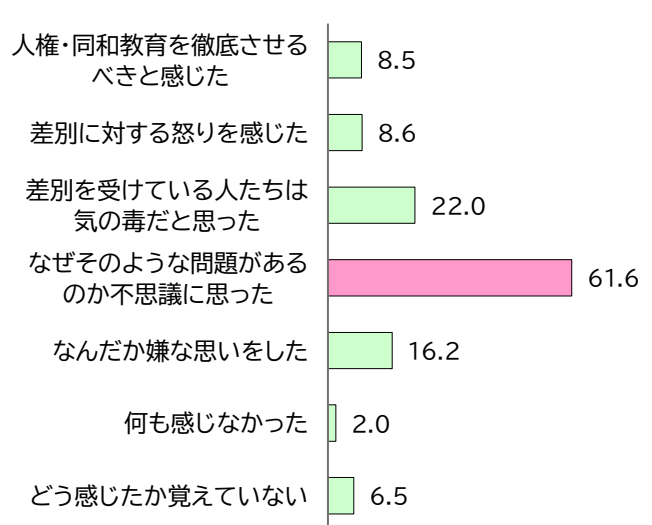
差別があるとする一方で、どの項目についても、4割弱の人が「わからない」と回答しています。見ようとしないと見えない差別、差別が見えにくくなっていることを表している可能性があります。

2. 同和地区のことを知ったきっかけと知った時の気持ち

差別を受けている地区があることを知った知識の提供者(物)(全体 %)



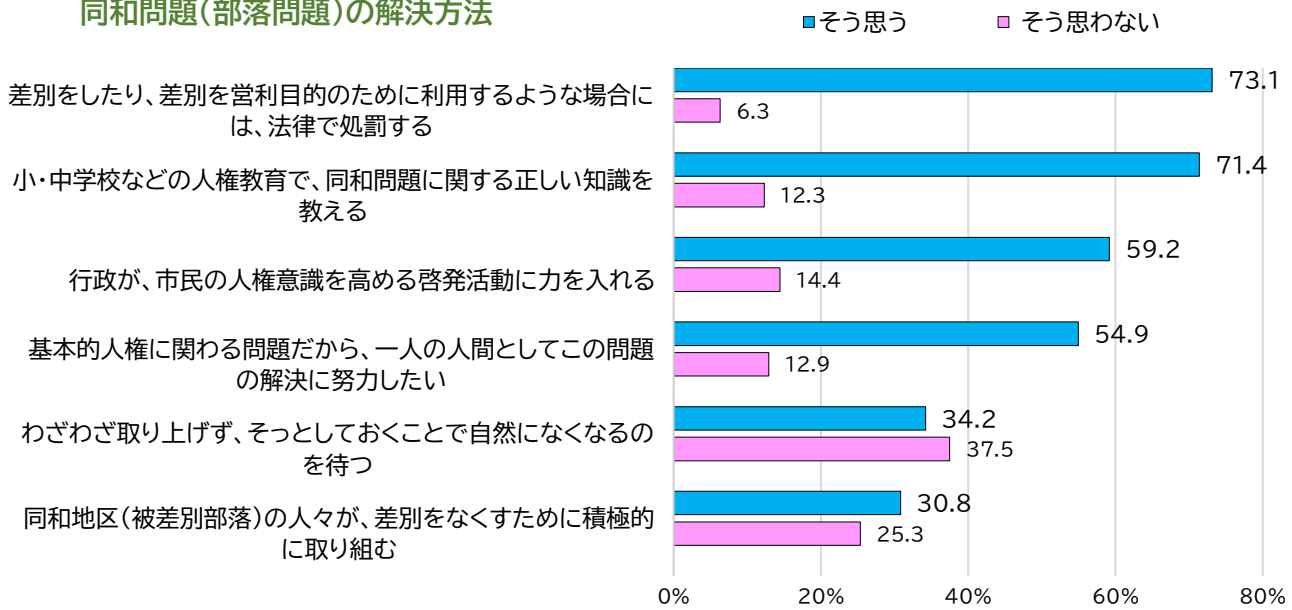
差別を受けている地区があることを初めて知ったときの気持ち(全体 %)



知ったきっかけで最も多いのが「学校の授業」で、知ったときの気持ちで最も多いのが「不思議に思った」です。そのほかの「気の毒に思った」など、同情や不快感、怒りなども含めて、部落差別解消を目指す方向での教育・啓発にあたり、大切な感性を持つ市民が多くいます。

3. 同和問題(部落問題)の解決方法

同和問題(部落問題)の解決方法

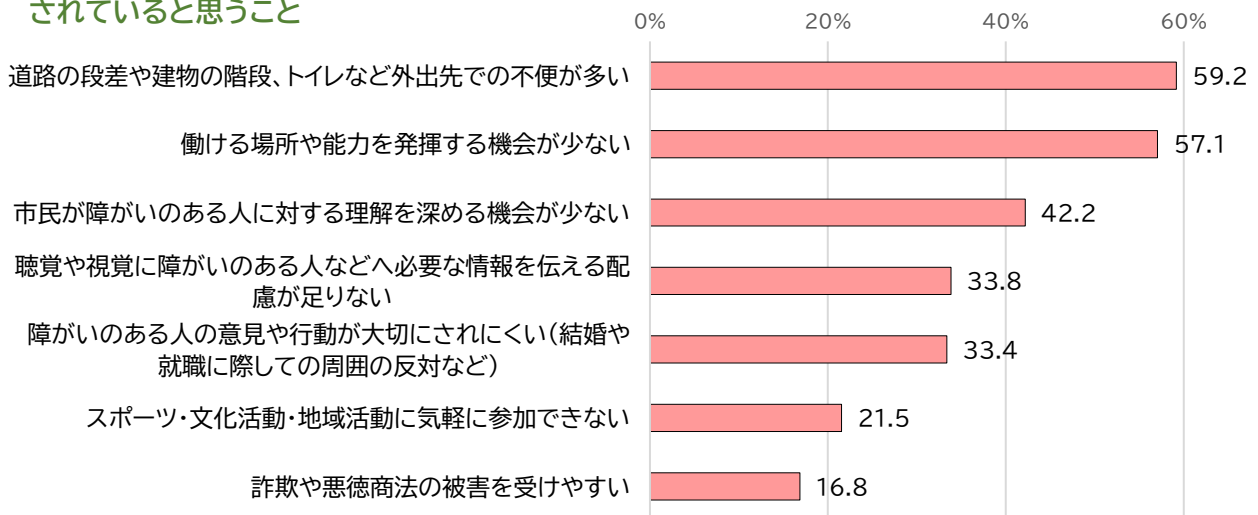


法律で罰する **73.1%**
 学校で教える **71.4%**

悪質な差別に対しては、法律による処罰を求める人が73.1%います。同和問題だけではなく、ほかの人権課題についても適用できる包括的に差別を禁止する法律が求められているようです。

障がいのある人に関する人権問題

障がいのある人に関して、人権が大切にされていない、または侵害されていると思うこと

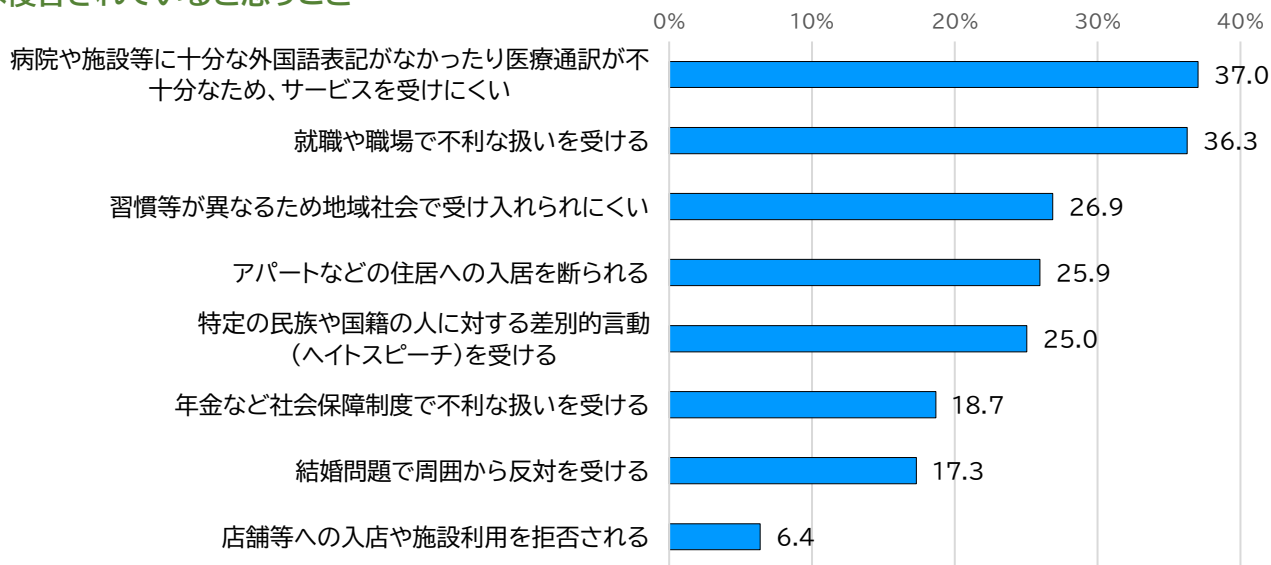


外出先での不便 **59.2%**
 能力を発揮する機会がない **57.1%**

都市部や公共施設でのハード面でのバリアフリー化は目に見える形で進んできました。しかし、障がい者の個別的な問題に対して、まだまだ改善が必要であると多くの人と考えています。特に、6割近くの人が、障がい者個々人の能力が活かせる場の確保の大切さを感じています。

在日外国人に関する人権問題

在日外国人に関して、人権が大切にされていない、または侵害されていると思うこと

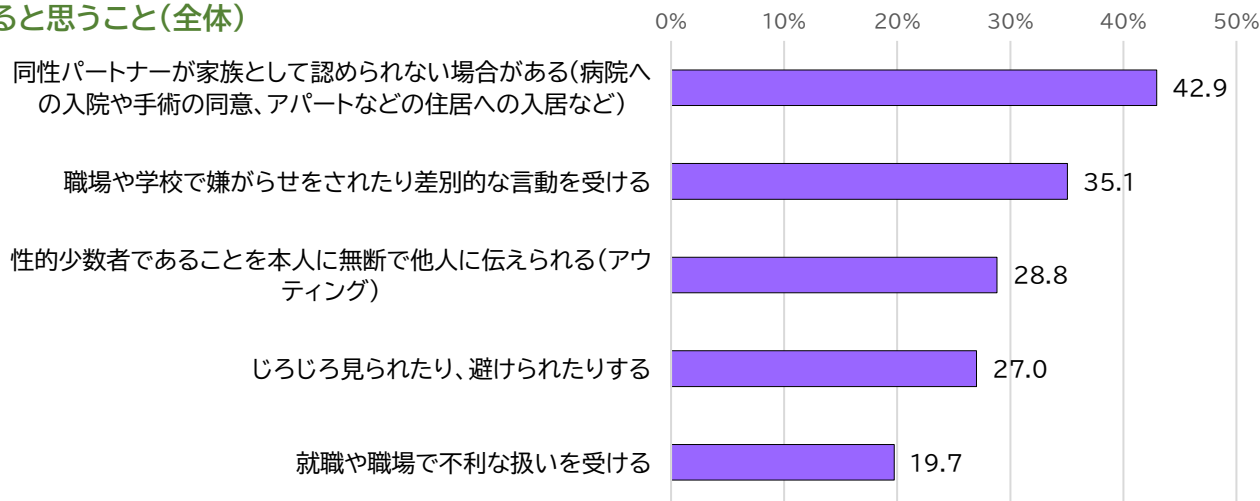


外国語表記、通訳不足 37.0%
職場での不利な扱い 36.3%

公共的空間や施設での外国語表記や、就職、住居などの日常生活における課題意識が高いことが表れています。また、特定の外国籍の人達を侮辱するヘイトスピーチにも、高い関心が寄せられています。

性的少数者に関する人権問題

性的少数者に関して、人権が特に大切にされていない、または人権侵害されていると思うこと(全体)

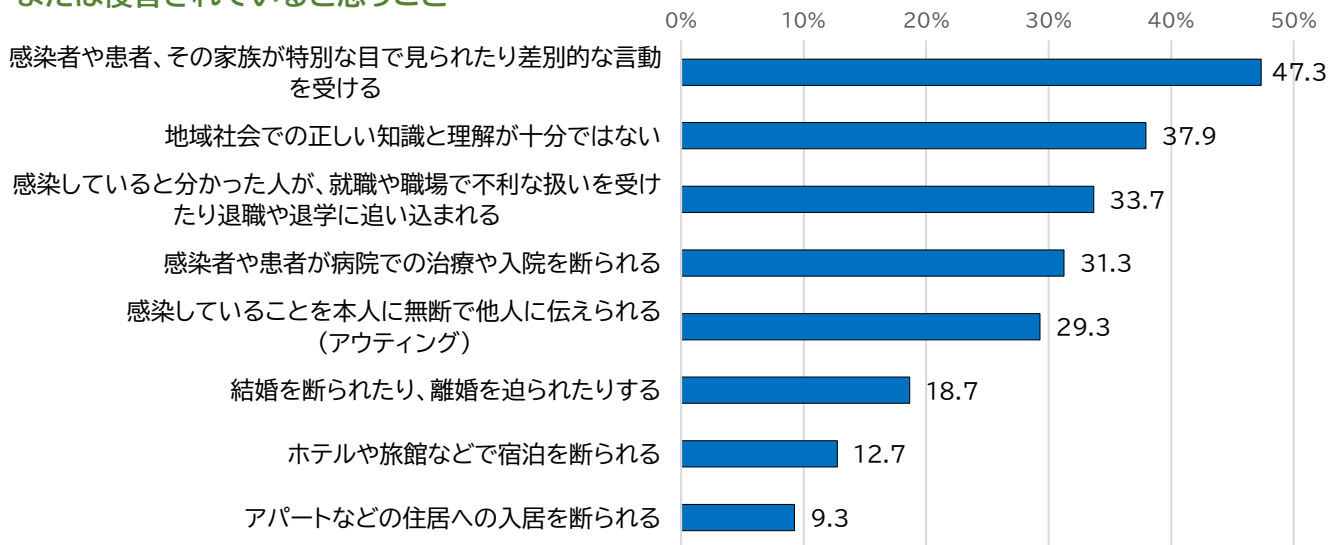


同性パートナーの認知問題 42.9%
職場や学校での嫌がらせ 35.1%
本人に無断で話が伝わる 28.8%

性的少数者(LGBTQ)の問題は、近年、広く注目されるようになった人権問題です。「同性パートナーが家族として認められないことがある」、「職場などでの嫌がらせ」など、法的な取組みが待たれる現実的な不利益への関心が高い傾向にあります。

感染症患者などに関する人権問題

感染症患者などの人権に関することから、人権が特に大切にされていない、または侵害されていると思うこと

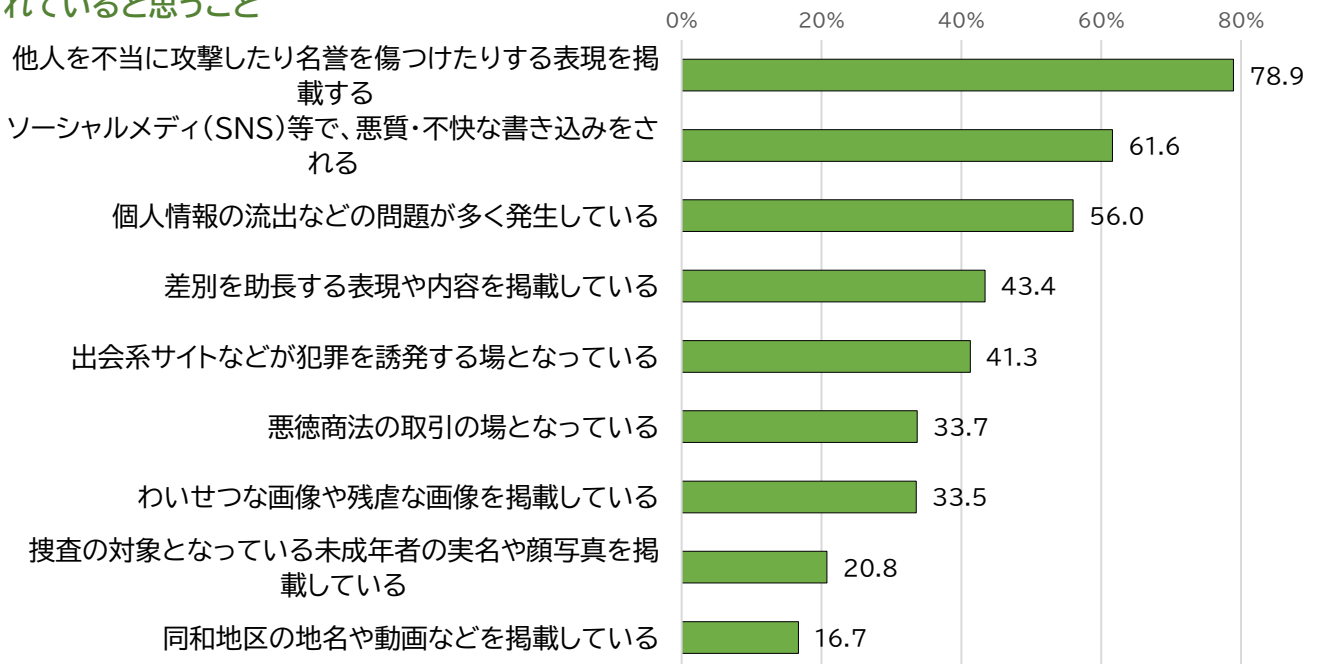


患者や家族への差別 47.3%
理解が十分でない 37.9%

調査が、新型コロナウイルス感染症拡大期と重なったことも反映してか、感染症に関する正しい知識と理解が十分でないために、不安が先行して生じる様々な人権侵害についての意識の高さがうかがえます。

インターネットに関する人権問題

インターネットに関して、人権が特に大切にされていない、または侵害されていると思うこと

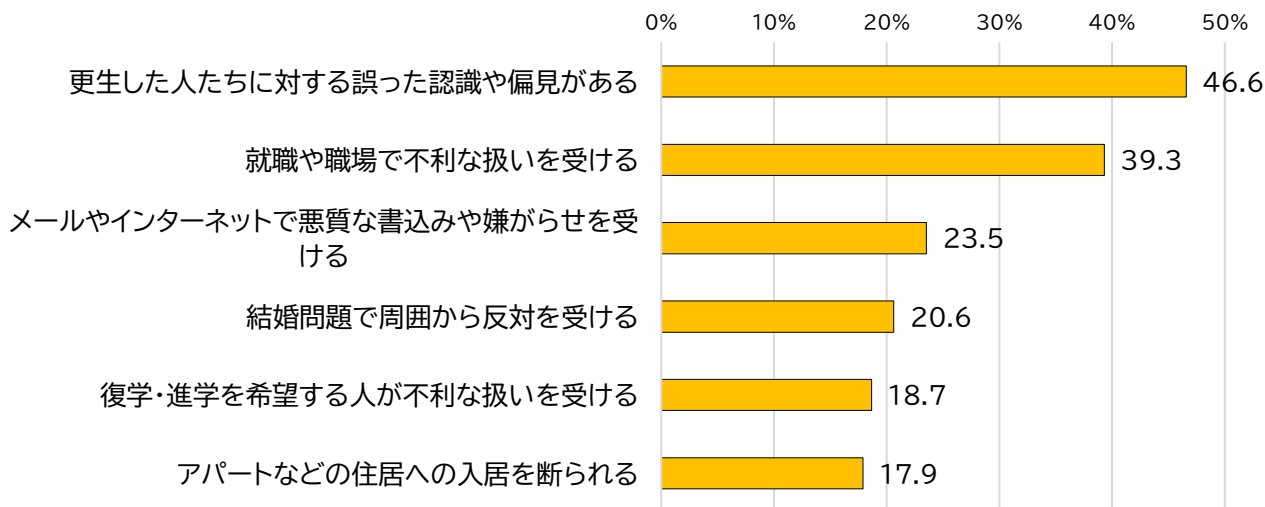


インターネットの特性を背景にした人権侵害発生への意識が表れている

現実世界で起きている人権侵害が、匿名性が高く拡散しやすいという特性を背景に、インターネットの世界でも発生しているとの認識が表れています。

刑を終えて出所した人に関する人権問題

刑期を終えて出所した人に関して、人権が特に大切にされていない、または侵害されていると思うこと



誤った認識や偏見 46.6%

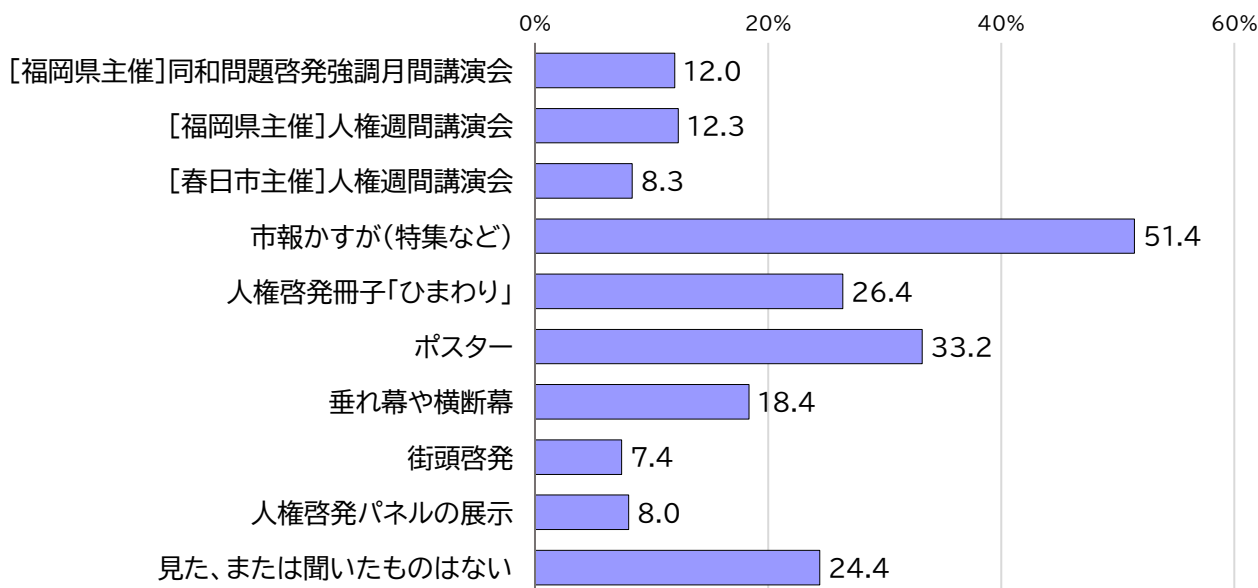
就職や職場での不利益 39.3%

本人が更生への強い意志を持っていても、周囲の人々の「無理解や偏見」による再就職や住居の確保の難しさなどが、刑期を終えて出所した人の更生を妨げているとの認識が示されています。

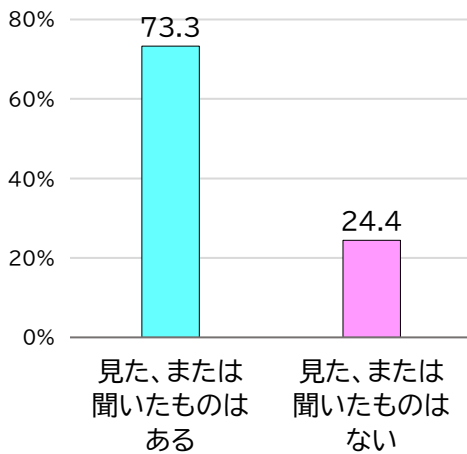
Ⅲ. 人権問題の啓発について

福岡県や春日市主催の啓発活動の認知度

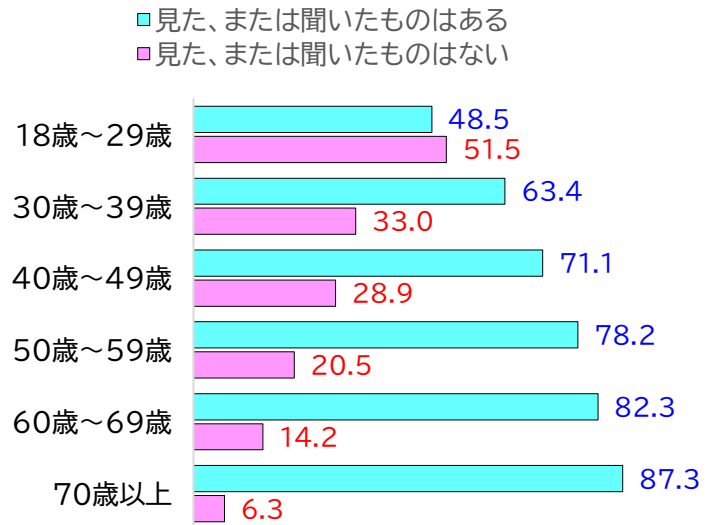
福岡県・春日市主催人権啓発活動についての認知状況



福岡県・春日市主催人権啓発活動についての認知状況(全体)



福岡県・春日市主催人権啓発活動についての認知状況(%)

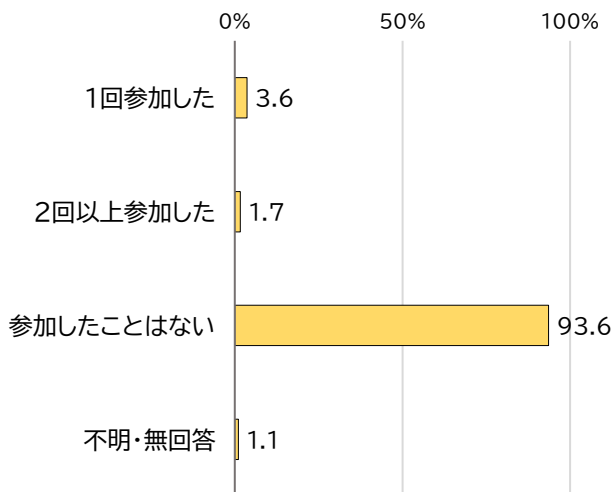


「市報かすが」の認知度 **51.4%**
 人権啓発冊子「ひまわり」 **26.4%**

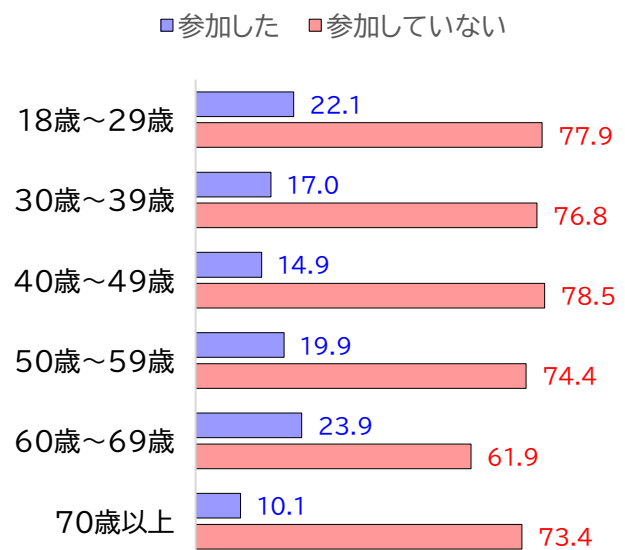
福岡県や春日市主催の啓発活動について、見たり聞いたりしたことがある人は、73.3%と高い割合です。具体的な内容では各戸に届く「市報かすが」が51.4%と高くなっていますが、個人の主体的な関心事となる講演会やパネル展示、個人に働きかける街頭啓発に対する認知度が低くなっています。

人権講演会や人権講座への参加について

人権講演会や人権講座への参加回数(この一年間)(全体)

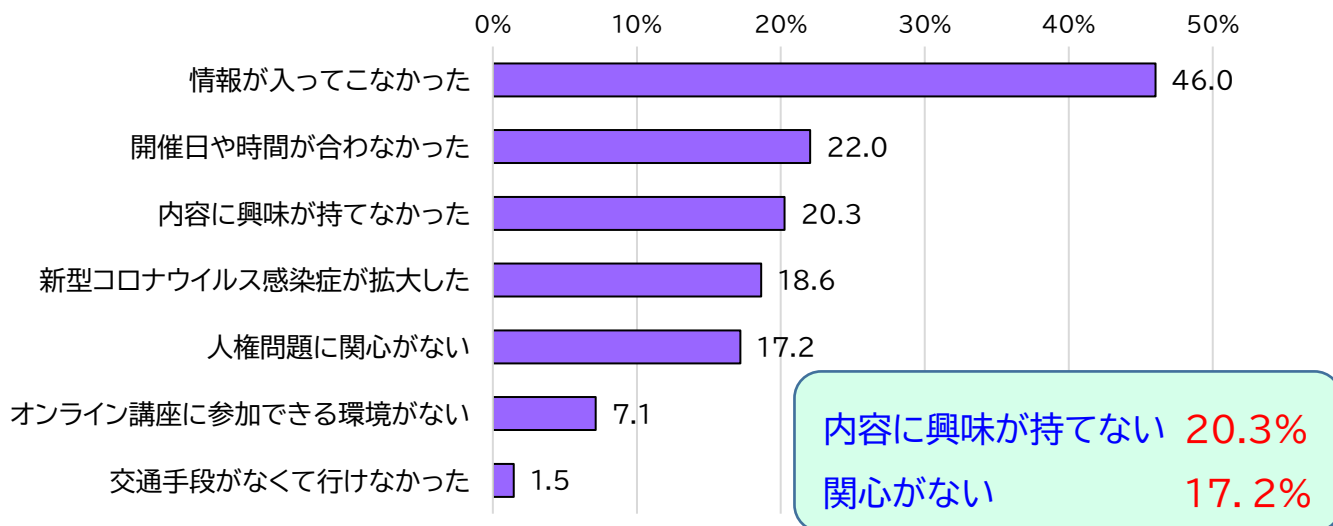


参加した人権講演会や人権講座(%)



年齢層による研修会への参加率は、18歳～29歳が高く、40歳～49歳で底をなし、50歳～59歳で再び高くなります。高齢層の70歳以上を除くと、中間の年齢層が低くなるU字型をしています。

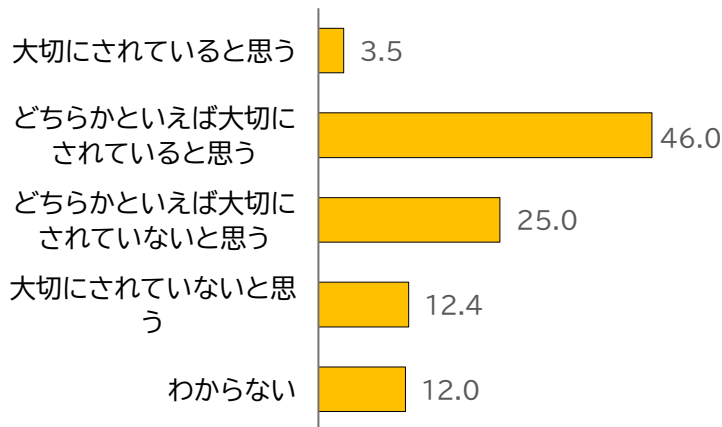
人権講演会や人権講座に参加できなかった理由



参加者に年代的な差はあまりありません。「参加したことがない」の 93.6%は、「新型コロナ感染症」への対策の影響もあると考えられますが、「情報が入ってこなかった」と46.0%が回答していることは、周知手だてへの課題です。

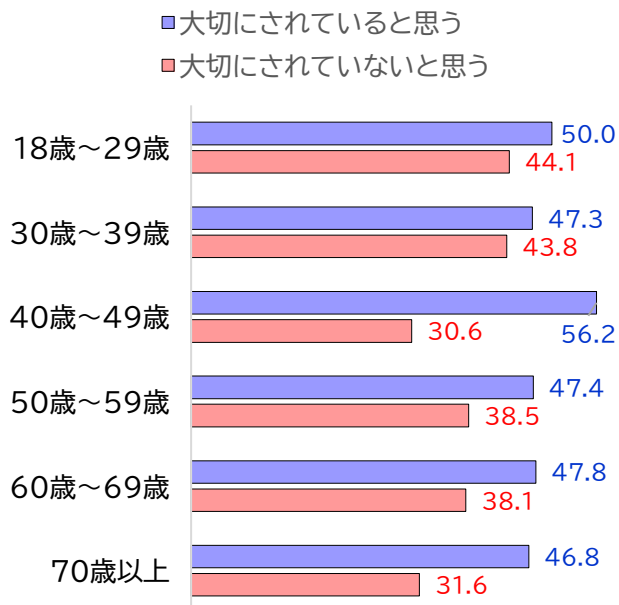
人権が大切にされている社会か

今の日本社会は人権が大切にされているか



人権は大切にされている **49.5%**
 人権は大切にされていない **37.4%**

今の日本社会は人権が大切にされているか



全体でも年齢層別でも、「人権は大切にされている」と約5割の人たちは感じているということになりますが、「分からない」を除く残りの約4割の人たちは、生きにくさを認識しているということになります。